



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーチホールディングス

コード番号 4922 URL <https://koseholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一俊

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 花倉 浩子 TEL 03-3273-1511

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日

配当支払開始予定日 2026年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	330,193	2.3	18,467	6.3	21,463	△0.8	15,114	101.2
2024年12月期	322,758	7.4	17,364	8.6	21,646	6.9	7,510	△35.6

(注) 包括利益 2025年12月期 21,258百万円(△35.9%) 2024年12月期 15,646百万円(△2.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	264.84	—	5.4	5.5	5.6
2024年12月期	131.62	—	2.8	5.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一千万円 2024年12月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	393,454	304,784	72.2	4,979.35
2024年12月期	386,793	292,276	70.4	4,771.69

(参考) 自己資本 2025年12月期 284,193百万円 2024年12月期 272,295百万円

(注) 2025年12月期中間連結会計期間において、企業結合に係る会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	11,138	△17,744	△10,000	90,747
2024年12月期	18,379	△8,932	△8,684	107,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00	7,989	106.4	3.0
2025年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00	7,990	52.9	2.9
2026年12月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00	—	—	—

(注) 2026年12月期の期末配当金は、普通配当70円00銭、記念配当10円00銭を予定しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	350,000	6.0	20,000	8.3	21,000	△2.2	12,100	△19.9

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名) - 、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	60,592,541株	2024年12月期	60,592,541株
2025年12月期	3,518,215株	2024年12月期	3,527,676株
2025年12月期	57,071,175株	2024年12月期	57,062,418株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年12月期	120,150	5.6	910	—	13,359	—	14,579	—	
2024年12月期	113,735	1.1	△5,824	—	46	△99.4	△657	—	
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
		円 銭				円 銭			
2025年12月期	255.46		—				—		
2024年12月期	△11.52		—				—		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年12月期	200,593		157,820		78.7	2,765.17		
2024年12月期	190,216		151,711		79.8	2,658.59		

(参考) 自己資本 2025年12月期 157,820百万円 2024年12月期 151,711百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(6) 経営方針	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(表示方法の変更)	20
(企業結合等関係)	20
(収益認識関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(a) 概況

セグメントの名称	2024年12月期		2025年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	255,349	79.1	262,303	79.4	6,954	2.7
コスメタリー事業	64,719	20.1	64,493	19.5	△226	△0.3
その他	2,689	0.8	3,396	1.0	707	26.3
売上高計	322,758	100.0	330,193	100.0	7,435	2.3

区分	2024年12月期		2025年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	17,364	5.4	18,467	5.6	1,102	6.3
経常利益	21,646	6.7	21,463	6.5	△183	△0.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,510	2.3	15,114	4.6	7,604	101.2

当期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇による消費者マインドの下振れや、米国の関税政策の動向による影響等、景気を下押しするリスクには引き続き留意が必要です。

当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済において、依然として先行きは不透明な状況です。中国では米中間の貿易摩擦、不動産市場の停滞や物価下落の継続等の影響により、景気には減速感が見られます。米国では継続的な高金利や関税増による物価高が個人消費や設備投資を抑制し、景気は底堅く推移するも、やや鈍化傾向にあります。

日本の化粧品市場は、リオープニング効果が一巡した2024年下期以降、基調に大きな変化は見られず、底堅く推移しています。インバウンド需要は8月以降、訪日客数の増加に伴い回復傾向にありましたが、11月中旬の中国政府による渡航自粛要請等を受け、12月以降は中国人旅行客による消費が減速しました。

アジアの化粧品市場では、特に中国市場において、中国国産ブランドの台頭や個人消費の低迷によって市場の二極化が続いている。

米国の化粧品市場では、消費者の価格感度の高まりを背景に、中・高価格帯のブランドは厳しい事業環境に直面しています。加えて、関税措置を巡る動向については、一部で報復関税の撤廃や税率引き下げ等の動きが見られ、ビジネスリスクに対する懸念は若干緩和されたものの、先行きは依然として不透明な状況にあります。このような背景から、今後も米国化粧品市場における個人消費の動向については、注視が必要です。

このような市場環境の中、当社グループは2024年11月に公表した中長期ビジョン「Vision for Lifelong Beauty Partner—Milestone2030」を推進しています。現在は、フェーズ1「構造改革の完遂と基盤再構築」に位置付けており、日本事業の収益性向上に向けた事業構造の見直しとアジア事業の売上拡大に向けた投資を実施します。詳細は、(6)経営方針をご覧ください。

当期における当社グループの連結売上高は、前期比2.3%増の330,193百万円（為替の影響を除くと前期比2.6%増）となりました。

主力のコーワ事業、アルビオン事業及びコーワコスメポート事業の売上高が伸長し、連結全体で増収となりました。連結売上高に占める海外売上高の割合は34.8%となりました。

営業利益は、タルト事業及びアルビオン事業で減益となるも、コーワ事業の収益性の改善により、18,467百万円（前期比6.3%増）となりました。

経常利益は、為替差益が前期より減少したため、21,463百万円（同0.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期において中国本土の構造改革に伴う事業整理損を計上したこと、及び法人税等の減少により、15,114百万円（同101.2%増）となりました。

(b) セグメント別の状況

化粧品事業

区分	2024年12月期	2025年12月期	前期比較	
			増減額	増減率(%)
外部顧客に対する売上高	百万円	255,349	262,303	6,954 2.7
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—
売上高計	百万円	255,349	262,303	6,954 2.7
営業利益	百万円	15,052	16,768	1,715 11.4
営業利益率	%	5.9	6.4	—

化粧品事業は、ハイプレステージ及びプレステージともに増収となった結果、全体でも前期の実績を上回りました。

ハイプレステージでは、メイクアップブランドの「ジルスチュアート」等が減収となりましたが、「コスメデコルテ」ならびにアルビオン事業の主要ブランドを中心に売上を伸ばしました。加えて、新規連結対象の「パンピューリ」の上乗せも増収に寄与しました。

プレステージでは、主要ブランドである「ONE BY KOSÉ」の大幅増収及び「雪肌精」の海外売上の好調により、前期を上回る実績となりました。

同セグメントの営業利益は、増益となりました。ブランドプレゼンスの向上を目的とした積極的なマーケティング投資を実施したことにより、タルト事業及びアルビオン事業は減益となりました。一方、中国本土における構造改革の効果が顕在化したことで黒字転換したほか、コーチー事業での販売費及び一般管理費の抑制も寄与し、増益となりました。

その結果、化粧品事業の売上高は262,303百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は16,768百万円（同11.4%増）となりました。

コスメタリー事業

区分	2024年12月期	2025年12月期	前期比較	
			増減額	増減率(%)
外部顧客に対する売上高	百万円	64,719	64,493	△226 △0.3
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—
売上高計	百万円	64,719	64,493	△226 △0.3
営業利益	百万円	6,980	6,252	△728 △10.4
営業利益率	%	10.8	9.7	—

コスメタリー事業の売上高は、前期並みとなりました。コーチー事業のセルフメイクアップブランドが前期の実績を下回ったものの、「メイクキープ」の好調及びコーチーコスメポート事業の過去最高売上高が打ち返しました。

同セグメントにおける営業利益については、コーチーコスメポート事業は前期並みの実績を維持しましたが、「ヴィセ」等のメイクアップブランドの減収による粗利減を相殺するには至らず、減益となりました。

その結果、コスメタリー事業の売上高は64,493百万円（同0.3%減）、営業利益は6,252百万円（同10.4%減）となりました。

その他

区分	2024年12月期	2025年12月期	前期比較	
			増減額	増減率(%)
外部顧客に対する売上高	百万円	2,689	3,396	707 26.3
セグメント間の売上高	百万円	517	515	△2 △0.5
売上高計	百万円	3,206	3,911	704 22.0
営業利益	百万円	1,427	1,695	268 18.8
営業利益率	%	44.5	43.3	— —

その他の事業は、主にアメニティ事業での増収による売上総利益の増加が寄与し、増益となりました。売上高は3,396百万円（前期比26.3%増）、営業利益は1,695百万円（同18.8%増）となりました。

(c) 地域別売上高(外部顧客に対する売上高)の状況

	2024年12月期		2025年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
日本	211,385	65.5	215,333	65.2	3,948	1.9
アジア	40,620	12.6	44,100	13.4	3,480	8.6
北米	62,009	19.2	61,848	18.7	△160	△0.3
その他	8,743	2.7	8,910	2.7	166	1.9
売上高計	322,758	100.0	330,193	100.0	7,435	2.3

<日本>

化粧品事業は、「コスメデコルテ」「アルビオン」「ONE BY KOSÉ」を中心に、コスメタリー事業は、「メイクキープ」及びコーワーコスメポート事業の「ソフティモ」等が売上を伸ばした結果、地域全体でも増収となりました。

「コスメデコルテ」は、新製品「AQ 毛穴美容液オイル」「ユース パワー エッセンス ローション」の発売が貢献し、日本における売上高は過去最高を更新しました。

アルビオン事業は、「エレガンス」において前期の実績を下回ったものの、「アルビオン」のエクシアシリーズを中心に好調に推移し、事業全体で増収となりました。

「ONE BY KOSÉ」は新製品発売が貢献し、増収となりました。「雪肌精」ではブライトニングシリーズが大幅に増収したものの、クラシックシリーズの減収や、一部シリーズの販売終了もあり、日本では前期の実績を下回りました。

その結果、売上高は215,333百万円（前期比1.9%増）となりました。

<アジア>

アジア地域全体では、前期の実績を上回りました。当社主導の出荷コントロールを実施した免税チャネルは減収となった一方、大型ECセールの取り組みが奏功した中国本土の増収に加え、新規連結対象となったピューリ事業の売上の上乗せが寄与しました。

その結果、売上高は44,100百万円（同8.6%増）となりました。

<北米・その他>

「タルト」は、円ベースではわずかに前期の実績を下回ったものの、現地通貨ベースでは前期並みを維持しました。消費センチメントの減退により、北米オフラインチャネルは前期を下回る実績となりましたが、既存ECチャネルの好調に加え、大手ECプラットフォームとの新規取引開始に伴う出荷増がその減少分を補いました。

コーワーブランドにおいては、大手流通への「雪肌精」の出荷が増加し、増収となりました。

その結果、北米地域の売上高は61,848百万円（同0.3%減）、その他（欧州等）の売上高は8,910百万円（同1.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動比率は362.2%、前連結会計年度末に比べ24.5ポイント増加、当座比率は235.0%、前連結会計年度末に比べ4.6ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前期末に比べ6,661百万円の増加となりました。受取手形及び売掛金の増加6,055百万円、商品及び製品の増加3,321百万円、建設仮勘定の増加10,162百万円、投資有価証券の増加3,102百万円、退職給付に係る資産の増加8,900百万円、現金及び預金の減少21,508百万円、のれんの減少1,343百万円等によるものであります。

負債は、前期末に比べ5,846百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加1,848百万円、長期繰延税金負債の増加3,243百万円、未払費用の減少3,030百万円、未払法人税等の減少3,079百万円等によるものであります。なお、有利子負債残高は10,668百万円、デット・エクイティ・レシオは0.04倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況に関する分析

	2024年12月期 (百万円)	2025年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,379	11,138	△7,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,932	△17,744	△8,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,684	△10,000	△1,316
現金及び現金同等物の増加額	2,088	△17,010	△19,098
現金及び現金同等物期末残高	107,757	90,747	△17,010

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より17,010百万円減少し90,747百万円（前期比15.8%減）となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,138百万円の収入（同39.4%減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益23,224百万円、非資金費用である減価償却費10,879百万円、売上債権の増加5,982百万円、棚卸資産の増加3,280百万円、その他の負債の減少4,788百万円及び法人税等の支払い8,838百万円等あります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,744百万円の支出（同98.7%増）となりました。主な要因は、定期預金の減少による純収入4,325百万円、有形固定資産の取得による支出17,062百万円、固定資産売却による収入3,133百万円、無形固定資産の取得による支出4,329百万円及び投資有価証券の取得による支出3,712百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,000百万円の支出（同15.2%増）となりました。主な要因は配当金の支払い7,989百万円等であります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2021年 12月期 (9か月)	2022年 12月期 (12か月)	2023年 12月期 (12か月)	2024年 12月期 (12か月)	2025年 12月期 (12か月)
自己資本比率	%	74.5	72.0	71.6	70.4	72.2
時価ベースの自己資本比率	%	232.6	228.8	162.3	105.9	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.1	0.5	0.3	0.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	2,385.1	382.7	2,338.6	1,874.1	309.2

(注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー(利息・法人税等控除前)／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用してあります。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2026年の世界経済においては、先端技術への投資拡大や機動的な財政・金融支援、緩和的な金融環境および物価上昇の鈍化等が成長を支え、総じて底堅く推移する見通しです。ただし、米国の関税政策や地政学的緊張の高まりによる景気の下振れリスクには注意が必要です。

日本については、賃上げの定着による所得環境の改善や、デジタル化・省力化に向けた設備投資の拡大を背景に、緩やかな景気回復が続くことが期待されます。しかし、金利上昇局面への移行による影響や、為替変動等に伴う物価再上昇が個人消費に与える影響、海外景気の下振れリスク等により、先行きは不透明な状況が続く可能性があります。

アジアにおいて、中国本土では政府による経済下支え策が継続しているものの、不動産市場の調整や低迷する内需の本格的な回復には、引き続き時間を要すると予想されます。

米国では、労働需給の緩和やインフレ圧力の減衰を背景に、景気の底堅い推移が期待されます。一方、政策動向による影響など先行きは依然として不透明な状況にあります。このような環境下、米国化粧品市場においても個人消費の動向を慎重に見極め、柔軟に対応していく必要があります。

これらの状況を踏まえ、2026年12月期の業績については、売上高は、日本の主要3事業、タルト事業、及びタイのピューリ事業の伸長を見込み、350,000百万円（前期比6.0%増）と予想しています。

営業利益については増収による売上総利益の増加に加え、コーチ事業において原価低減及び販売費及び一般管理費の見直し等の収益性改善に取り組むことで、新設する南アルプス工場の減価償却費等の増加を吸収し、20,000百万円（同8.3%増）を予想しています。経常利益については、為替差損益を見込まないことから、21,000百万円（同2.2%減）を予想し、親会社株主に帰属する当期純利益については、12,100百万円（同19.9%減）を予想しています。

設備投資については、南アルプス工場の建設に加え、グループ会社における情報システム投資等を予定していることから、30,000百万円を計画し、減価償却費は13,000百万円を見込んでいます。

※主要な為替レートにつきましては、156円／米ドル、22.3円／中国元を想定しています。

セグメントの名称	2025年12月期	2026年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
化粧品事業	262,303	279,000	16,696	6.4	
コスメタリー事業	64,493	67,000	2,506	3.9	
その他	3,396	4,000	603	17.8	
売上高計	330,193	350,000	19,806	6.0	

区分	2025年12月期		2026年12月期		前期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	18,467	5.6	20,000	5.7	1,532	8.3
経常利益	21,463	6.5	21,000	6.0	△463	△2.2
親会社株主に帰属する当期純利益	15,114	4.6	12,100	3.5	△3,014	△19.9

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主資本を有効活用すべく、中長期ビジョンの中で、目標とする経営指標として、営業利益率、EBITDAマージン及び ROIC を掲げています。また、株主還元については、配当と自己株式取得を通じて、株主への利益還元に取組む方針です。配当については安定配当を基本とし、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、事業状況、配当性向等を総合的に勘案して実施します。一方、自己株式取得は、成長投資機会、資本収益性、株価等を踏まえ、機動的に実施します。

当期の期末配当につきましては、当初計画の通り、70円を予定しています。2025年9月10日付で、1株につき70円の中間配当を実施しているため、年間配当は140円になります。

次期におきましては、2026年3月の創業80周年を記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、期末配当支払い時に、1株当たり10円の記念配当を加算して実施することといたしました。これにより、現時点では、普通配当140円と合わせた年間配当金は、1株当たり150円を計画しています。加えて、中長期ビジョン「Vision for Lifelong Beauty Partner—Milestone2030」で掲げたキャッシュ・アロケーションの考え方に基づき、資本効率の改善、株主還元の向上を図るとともに、現在の成長投資の機会、資本収益性、株価水準、手元流動性を総合的に勘案し、30億円の自己株式の取得を決定いたしました。

(6) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

1946年の創業以来、「化粧品で人々に夢と希望を与え、明るい世の中をつくりたい」という使命を掲げ、化粧品ひとりじみに、美と誠実に向き合ってきました。「英知と感性を融合し、独自の美しい価値と文化を創造する。」という存在理念（パーカス）とコーポレートメッセージ「美しい知恵 人へ、地球へ。」のもと、人と地球に寄り添い、かけがえのない生涯をともに美しく彩る企業へと進化していきます。

② コーセーグループのありたい姿：Your Lifelong Beauty Partner

2024年11月に策定した中長期ビジョンでは、多彩な美の選択肢を提供することで、世界中の一人ひとりが生涯にわたり自分だけの輝きを見つけられるよう、長い時間軸で寄り添い、美の力で明るく彩り続けたいという、創業以来当社が大切にしている強い想いを込めました。

お客さまに限らず、ビジネスパートナー、働く仲間、世界中のあらゆる人々や未来を生きる次世代、そして地球上の美しい自然とより長く、より深く、より強い絆を築き、企業価値の向上を目指します。

③ 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、創業80周年である2026年を節目に、意思決定の迅速化とグループ間シナジーの最大化を図り、さらに各事業会社の独自性を維持しつつ、グループ全体のガバナンスを強化することを狙いとして、純粋持株会社体制へ移行しました。各事業会社に対し、経営資源の戦略的、また効率的な配分などを強化します。

日本市場での盤石な事業基盤の構築と圧倒的な存在感の確立により、確実な成長リソースを生み出し、持続的な成長にむけた投資に繋げます。グローバルでの事業成長は、「脱・自前による地域への最適化」をコアな考え方として、現地起点のマーケティング・モノづくりへの転換やM&A/提携による地域に根付いたブランドの獲得を積極的に進めます。また、これから成長領域としてジェンダー・ジェネレーションの垣根を超えた価値提供を進めるとともに、ウェルビーイング領域や体験そのものを提供価値とした事業領域の拡大にも取り組みます。これらにより、変化の激しいグローバル市場での成長と収益性の改善を図りつつ、世界中のお客さまにコーチーの多様な美の価値を提供することを目指します。

■2030年をマイルストーンとした定量目標

	指標	マイルストーン
財務目標	売上高成長率	CAGR+5%以上
	営業利益率	12%以上
	EBITDAマージン	18%以上
	ROIC ※1	10%以上
非財務目標	グローバルポスト人材充足率 ※2	2.5倍以上
	アダプタビリティ∞に基づく商品/サービス提供率 ※3	100%
	ウェルビーイングを叶える取り組み件数 ※4	500件以上
	環境意識の啓発人数 ※4	1,000万人以上
	CO2排出量削減率 ※5	Scope1・2 ▲55% / Scope3 ▲30%

※1：税引後営業利益 / (有利子負債と純資産の合計の期中平均値) × 100

※2：グローバル人材÷グローバルキーポストで算出

※3：独自の8つの取り組みテーマ「アダプタビリティ∞」から、各ブランドが毎年注力する項目を決定し、その項目数に対して達成したサービス・商品数をカウントし、総合達成率を算出

※4：2020年からの累積

※5：2018年対比での削減率

中長期ビジョンの詳細は以下のURLからご参照ください。

(日) <https://koseholdings.co.jp/ja/ir/library/strategy/>

(英) <https://koseholdings.co.jp/en/ir/library/strategy/>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に掲げるとおり、世界で存在感のある企業への進化を目指す過程において、国内外の諸情勢を考慮の上、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や海外における信用力向上等を目的とし、将来のIFRS適用に向けて研究を重ねています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,970	92,462
受取手形及び売掛金	50,020	56,075
商品及び製品	40,216	43,537
仕掛品	3,105	3,931
原材料及び貯蔵品	26,311	25,551
その他	6,864	7,529
貸倒引当金	△151	△141
流動資産合計	240,336	228,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,466	54,564
減価償却累計額	△29,694	△31,002
建物及び構築物（純額）	24,771	23,562
機械装置及び運搬具	22,967	22,998
減価償却累計額	△19,772	△20,468
機械装置及び運搬具（純額）	3,194	2,530
工具、器具及び備品	45,881	43,765
減価償却累計額	△40,715	△37,910
工具、器具及び備品（純額）	5,166	5,855
土地	18,800	18,527
リース資産	14,675	14,955
減価償却累計額	△4,957	△5,891
リース資産（純額）	9,717	9,063
建設仮勘定	12,099	22,262
有形固定資産合計	73,749	81,800
無形固定資産		
ソフトウェア	5,535	4,929
のれん	6,972	5,629
その他	14,436	14,933
無形固定資産合計	26,944	25,492
投資その他の資産		
投資有価証券	16,750	19,852
退職給付に係る資産	18,828	27,729
繰延税金資産	6,131	5,639
その他	4,752	4,665
貸倒引当金	△700	△673
投資その他の資産合計	45,762	57,213
固定資産合計	146,456	164,506
資産合計	386,793	393,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,356	9,204
電子記録債務	14,859	13,127
短期借入金	831	799
リース債務	1,406	1,465
未払金	16,628	15,563
未払費用	13,447	10,417
未払法人税等	5,721	2,641
未払消費税等	1,736	717
返金負債	6,532	6,510
その他	2,641	2,765
流動負債合計	71,162	63,212
固定負債		
リース債務	8,985	8,391
繰延税金負債	8,893	12,137
その他	5,474	4,928
固定負債合計	23,353	25,457
負債合計	94,516	88,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	179	206
利益剰余金	243,345	250,470
自己株式	△9,055	△9,031
株主資本合計	239,316	246,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,929	4,441
為替換算調整勘定	18,461	18,796
退職給付に係る調整累計額	9,588	14,461
その他の包括利益累計額合計	32,979	37,699
非支配株主持分	19,980	20,591
純資産合計	292,276	304,784
負債純資産合計	386,793	393,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	322,758	330,193
売上原価	100,185	102,219
売上総利益	222,573	227,974
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,786	28,621
販売促進費	49,107	46,748
運賃及び荷造費	19,317	20,499
給料及び手当	54,174	55,393
退職給付費用	74	△99
法定福利費	8,347	8,385
減価償却費	5,448	6,350
その他	40,952	43,608
販売費及び一般管理費合計	205,208	209,507
営業利益	17,364	18,467
営業外収益		
受取利息	948	864
受取配当金	171	353
還付消費税等	116	57
投資事業組合運用益	—	23
為替差益	2,708	507
受取補償金	31	413
雑収入	525	876
営業外収益合計	4,503	3,096
営業外費用		
支払利息	7	44
貸倒引当金繰入額	6	—
支払手数料	13	13
投資事業組合運用損	118	—
雑損失	75	42
営業外費用合計	221	100
経常利益	21,646	21,463
特別利益		
固定資産売却益	2,336	2,718
投資有価証券売却益	1	96
特別利益合計	2,338	2,814
特別損失		
固定資産処分損	290	518
投資有価証券評価損	3	—
減損損失	460	534
事業整理損	4,572	—
特別損失合計	5,327	1,053
税金等調整前当期純利益	18,656	23,224
法人税、住民税及び事業税	9,761	5,812
法人税等調整額	△32	1,320
法人税等合計	9,729	7,133
当期純利益	8,927	16,091
非支配株主に帰属する当期純利益	1,417	976
親会社株主に帰属する当期純利益	7,510	15,114

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	8,927	16,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	△474
為替換算調整勘定	4,273	467
退職給付に係る調整額	2,250	5,173
その他の包括利益合計	6,718	5,166
包括利益	15,646	21,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,055	19,835
非支配株主に係る包括利益	1,591	1,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	123	243,823	△9,073	239,721
当期変動額					
剰余金の配当			△7,988		△7,988
親会社株主に帰属する当期純利益			7,510		7,510
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		55		19	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	55	△477	17	△404
当期末残高	4,848	179	243,345	△9,055	239,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,747	14,256	7,430	26,434	16,881	283,038
当期変動額						
剰余金の配当						△7,988
親会社株主に帰属する当期純利益						7,510
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	4,205	2,157	6,544	3,099	9,643
当期変動額合計	181	4,205	2,157	6,544	3,099	9,238
当期末残高	4,929	18,461	9,588	32,979	19,980	292,276

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	179	243,345	△9,055	239,316
当期変動額					
剰余金の配当			△7,989		△7,989
親会社株主に帰属する当期純利益			15,114		15,114
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		27		24	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	7,125	23	7,176
当期末残高	4,848	206	250,470	△9,031	246,493

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,929	18,461	9,588	32,979	19,980	292,276
当期変動額						
剰余金の配当						△7,989
親会社株主に帰属する当期純利益						15,114
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△487	335	4,872	4,720	610	5,331
当期変動額合計	△487	335	4,872	4,720	610	12,507
当期末残高	4,441	18,796	14,461	37,699	20,591	304,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,656	23,224
減価償却費	9,778	10,879
減損損失	460	534
のれん償却額	1,105	1,645
事業整理損	4,572	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	38	△40
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3,122	△1,610
固定資産処分損益（△は益）	△2,046	△2,199
受取利息及び受取配当金	△1,120	△1,217
支払利息	7	44
為替差損益（△は益）	△962	△5
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△96
投資有価証券評価損益（△は益）	3	—
投資事業組合運用損益（△は益）	118	△23
売上債権の増減額（△は増加）	△3,776	△5,982
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,314	△3,280
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,150	1,868
返金負債の増減額（△は減少）	391	△0
その他の資産の増減額（△は増加）	2,829	△230
その他の負債の増減額（△は減少）	2,897	△4,788
小計	23,997	18,720
利息及び配当金の受取額	1,095	1,319
利息の支払額	△13	△62
事業整理に伴う補償金の支払額	△153	—
法人税等の支払額	△6,546	△8,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,379	11,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,497	△1,868
定期預金の払戻による収入	42,119	6,193
有形固定資産の取得による支出	△18,761	△17,062
有形固定資産の売却による収入	2,758	3,133
無形固定資産の取得による支出	△2,286	△4,329
無形固定資産の売却による収入	—	54
投資有価証券の取得による支出	△942	△3,712
投資有価証券の売却及び償還による収入	225	134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,588	△84
投資その他の資産の増減額（△は増加）	63	△125
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△23	△78
長期貸付金の回収による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,932	△17,744

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△0
配当金の支払額	△7,988	△7,989
非支配株主への配当金の支払額	△439	△812
その他	△253	△1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,684	△10,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,325	△403
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,088	△17,010
現金及び現金同等物の期首残高	105,669	107,757
現金及び現金同等物の期末残高	107,757	90,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた557百万円は、「受取補償金」31百万円、「雑収入」525百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた88百万円は、「支払手数料」13百万円、「雑損失」75百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(企業結合による暫定的な会計処理の確定)

2024年12月26日に行われたPURI CO., LTD.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額10,625百万円は、会計処理の確定により6,537百万円減少し、4,087百万円となっております。また、それに伴いその他無形固定資産は10,229百万円、繰延税金負債は2,026百万円、非支配株主持分は1,645百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は19百万円減少しております。

なお、のれんの償却期間は10年、のれん以外のその他無形固定資産に計上された商標権の償却期間は13年、顧客関連資産の償却期間は15年です。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は、顧客の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	145,663	38,963	62,009	8,712	255,349
コスメタリー事業	63,034	1,654	—	31	64,719
報告セグメント計	208,698	40,618	62,009	8,743	320,069
その他(注)	2,479	2	—	—	2,481
顧客との契約から生じる収益	211,177	40,620	62,009	8,743	322,550
その他の収益	207	—	—	—	207
外部顧客への売上高	211,385	40,620	62,009	8,743	322,758

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	149,250	42,335	61,848	8,869	262,303
コスメタリー事業	62,691	1,761	—	41	64,493
報告セグメント計	211,941	44,096	61,848	8,910	326,797
その他(注)	3,179	4	—	—	3,183
顧客との契約から生じる収益	215,120	44,100	61,848	8,910	329,980
その他の収益	213	—	—	—	213
外部顧客への売上高	215,333	44,100	61,848	8,910	330,193

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーチー・雪肌精・エスプリーク・ルシェリ・ONE BY KOSÉ・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・アディクション・アルビオン・タルト等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ヴィセ・ファシオ・マイクキープミスト・ネイルホリック・ソフティモ・サンカット®・クリアターン・スティーブンノル ニューヨーク等があります。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	255,349	64,719	320,069	2,689	322,758	—	322,758
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	517	517	△517	—
計	255,349	64,719	320,069	3,206	323,276	△517	322,758
セグメント利益	15,052	6,980	22,033	1,427	23,460	△6,095	17,364

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	262,303	64,493	326,797	3,396	330,193	—	330,193
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	515	515	△515	—
計	262,303	64,493	326,797	3,911	330,709	△515	330,193
セグメント利益	16,768	6,252	23,020	1,695	24,716	△6,249	18,467

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△162	△74
各報告セグメントに配分していない 全社費用	△5,933	△6,174
合計	△6,095	△6,249

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(4) 地域に関する売上高情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
211,385	40,620	62,009	8,743	322,758

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
215,333	44,100	61,848	8,910	330,193

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	4,771.69円	4,979.35円
1株当たり当期純利益金額	131.62円	264.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	7,510	15,114
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	7,510	15,114
普通株式の期中平均株式数	千株	57,062	57,071

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行)

当社は2025年2月26日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社（（以下、「分割会社」といいます。）とする会社分割により、当社が営む一切の事業（但し、当社が株式を保有する会社の事業活動に対する支配又は管理及びグループ運営に関する事業を除きます。以下、「本事業」といいます。）を当社の完全子会社である株式会社コーチ一分割準備会社に承継させること（以下、当該会社分割を「本件吸収分割」といいます。）を決議し、株式会社コーチ一分割準備会社との間で吸収分割契約（以下、「本件吸収分割契約」といいます。）を締結いたしました。

なお、当社は2026年1月1日付で株式会社コーチホールディングスへ、株式会社コーチ一分割準備会社は株式会社コーチへ商号変更しております。

1. 純粋持株会社体制への移行目的

当社は、コーポレートメッセージとして、「美しい知恵 人へ、地球へ。」を掲げ、「美の創造企業」として、世界中の一人ひとりのお客様に対し、多様な価値の提供に取り組んでまいりました。一方で、当社がおかれた事業環境は大きく変化しており、今後の国内市場における更なる業容拡大や本格的な海外進出のためには、従来のビジネスモデルに固執しない、多様な商品・サービスの提供を推進していく必要があります。

このような中、当社グループが中長期的な経営環境の変化に対応しながら更なる成長を図るため、グループの組織形態の在り方を検討することが必要と考え、主に以下の2つを目的に、純粋持株会社体制へ移行することとした

しました。

(1) グループの競争力強化・企業価値向上

グループシナジーの創出を強化するとともに、持株会社傘下の企業の機能の連携統合、グループ全体の資金配分の戦略性や機動性をより一層高めることにより、グループ全体の競争力と企業価値の向上を図ります。

(2) グループガバナンスの強化

より多様なビジネスモデルをグローバルで展開していくため、グループ内の意思決定迅速化と経営資源の効率的な配分の実現を目指し、グループとしての全体最適化とガバナンスの強化を図ります。

2. 本件吸収分割の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

承継会社の設立	2025年1月23日
吸収分割契約承認取締役会決議日	2025年2月26日
吸収分割契約締結日	2025年2月26日
吸収分割契約承認株主総会	2025年3月28日
吸収分割の効力発生日	2026年1月1日

(2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社コーチ一分割準備会社を承継会社とする吸収分割を行います。

(3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

当社は、承継会社の発行済株式を全部保有していることから、本件吸収分割に際して、承継会社から当社に対し、承継対象権利義務に代わる金銭等の交付はありません。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金

本件吸収分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は当社から、本件吸収分割契約の定めに従い、効力発生日における本件事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（但し、本件吸収分割契約において別段の定めがあるものを除きます。）を承継いたします。なお、承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受けの方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社は、本件吸収分割後に予想される当社及び承継会社の資産及び負債の額並びに収益状況について検討した結果、当社及び承継会社においては、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、及び事業活動においても負担する債務の履行に支障を及ぼすような重大な変動を生じる事態の発生は現在のところ予測されていないことから、債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割する事業の概要

(1) 分割する部門の事業内容

本件事業（化粧品等の製造並びに販売等）

(2) 分割する部門の経営成績（2025年12月期）（日本基準）

	分割対象事業実績	当社単体実績
売上高	119,651 百万円	120,150 百万円

(3) 分割する資産、負債の項目および金額（2025年12月期）（日本基準）

資産		負債	
項目	金額（百万円）	項目	金額（百万円）
流動資産	63,935	流動負債	29,640
固定資産	5,996	固定負債	—
合計	69,932	合計	29,640

4. 本件吸収分割後の当社及び承継会社の状況（2026年1月1日現在）

	分割会社	承継会社
(1) 商号	株式会社コーチーホールディングス ※2026年1月1日付で「株式会社コーチー」から「株式会社コーチーホールディングス」に商号変更	株式会社コーチー ※2026年1月1日付で「株式会社コーチー分割準備会社」から「株式会社コーチー」に商号変更
(2) 本店の所在地	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 小林一俊	代表取締役社長 田中慎二
(4) 事業の内容	グループ経営に関する事業等	化粧品等の製造並びに販売等
(5) 資本金の額	4,848百万円	100百万円
(6) 決算期	12月31日	12月31日

5. 今後の見通し

本件吸収分割により事業を承継する承継会社は、当社の完全子会社であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）」に基づき、下記のとおり、コーチー従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。また、下記のとおり処分を実施いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2026年1月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 172,110株
(3) 処分価額	1株につき 6,415円
(4) 処分総額	1,104百万円
(5) 処分方法（割当先）	第三者割当の方法による (コーチー従業員持株会 172,110株)

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年11月11日に今後の当社グループの目指す姿と成長戦略を掲げた新中長期ビジョン「Vision for Lifelong Beauty Partner—Milestone2030」を公表しております。当社は、本持株会に加入する当社及び当社子会社の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生の増進策として、本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、新中長期ビジョン達成へのインセンティブ向上を図ること、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進め、当社の持続的な企業価値向上に向けた経営参画意識を高めることを目的として本制度の導入を決議しました。

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中長期ビジョン「Vision for Lifelong Beauty Partner—Milestone2030」で掲げたキャッシュ・アロケーションの考え方に基づき、資本効率の改善、株主還元の向上を図るとともに、現在の成長投資の機会、資本収益性、株価水準、手元流動性を総合的に勘案し自己株式の取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	650,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.14%)
(3) 株式の取得価額の総額	3,000百万円（上限）
(4) 取得期間	2026年2月13日～2026年4月20日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付